

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鉄人化計画
コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浦野 敏男

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5773-9184
平成21年5月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	3,616	—	225	—	191	—	74	—
20年8月期第2四半期	3,558	4.5	333	95.0	311	119.0	15	△50.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	2,292.05	—
20年8月期第2四半期	476.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	6,554	1,655	25.3	51,564.34
20年8月期	5,517	1,640	29.7	49,600.86

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 1,655百万円 20年8月期 1,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年8月期	—	500.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,217	1.4	445	△21.0	372	△29.6	122	3.1	3,775.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 33,068株 20年8月期 33,068株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 958株 20年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 32,588株 20年8月期第2四半期 33,068株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化による世界経済の減速と急速な円高の進行を背景に、企業収益が大幅に減少しており、雇用・所得環境が悪化し消費マインドが低下するなど景気の急速な悪化が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が約4,310万人と推測され微増傾向となっており（レジャー白書2008）、レジャー産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、中小カラオケ店は淘汰されつつあり、大手カラオケチェーン店同士の競争は激しさを増しております。

また、景気悪化の影響を受けつつも、身近なレジャーとして比較的堅調な事業となっております。最近では、お客様の利用形態も徐々に変化しており、一次会からのカラオケ利用などの新たな需要も増えております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、カラオケ機器の新機種への導入や飲食メニューの充実などにウェイトを置いた展開を行っております。また、社員教育を強化して人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取組みを行っております。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷から回復の兆候が見えずにありますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取組んでおります。なお、当業界では、新機種の導入（入替え）がはじまっており、近々提供される予定の通信対戦型のサービスに期待が高まっております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2007年度の市場規模は2,266億円（前年比1.7%増）と推計され（複合カフェ白書2008）、ここに来て出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきております。都市部における競争は特に激化しております。大手複合カフェチェーン店では、新たなコンテンツの企画も見られるものの、既存サービスや店舗の設備の安全面を強化するなどの取組みが主流となっております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップと喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2007年において約1兆571億円（外食産業統計資料集）で前年比横這いと推測されております。

コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。

一方、フルサービス型の喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2007年の市場規模が約4,233億円（前年比16%増）と推測され、その主なものは着信メロディ559億円（同34%減）、着うた®※系1,074億円（同42%増）、モバイルゲーム848億円（同13%増）となっております（モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、平成21年2月28日現在で第3世代携帯（3G）の契約者数が9,789万契約（社団法人電気通信事業者協会調べ）と全体の92.3%を占めており、これに伴いリッチコンテンツ市場として「電子書籍」をはじめ「リングバックトーン」、「占い」、「きせかえ」等の新しいサービスの成長が見込まれております。

※「着うた®」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、新たなサービスとして、鉄人システムを活用した「会員システム」を開始いたしました。これは、お客様の利便性を重視して「カラ鉄NAV I」に「マイ歌本」として200曲までの持ち歌登録、最近歌った曲を200曲記録できる履歴機能のほか、歌った曲の採点に応じて会員ポイントが加点になるオリジナル性の高いサービスとなっております。また、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗（20ルーム前後の規模）4店の新規出店を積極的に行ってまいりました。一方、店舗運営にあたっては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取組みました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、景気の急激な悪化と競合激化により業績は低迷いたしました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の店舗運営強化とプライベートブランドのドリップコーヒー販売を開始いたしました。

その他、店舗運営以外の事業におきましては、モバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

本社・本部の管理面におきましては、将来の店舗展開を支える人材の採用、育成の更なる強化を図るとともに労務管理の改善に取組みました。また、内部統制室を新設し3名の専任者を配置するなど内部統制に係る整備・運用に積極的に取組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,616百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益191百万円（前年同期比38.5%減）、四半期純利益74百万円（前年同期比373.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業であるカラオケルーム運営事業が都市部駅前型で展開し、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして運営しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第2四半期（12月から2月）、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期（3月から5月）に売上高が偏重する傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、深刻な経済環境の悪化はあるものの、身近なレジャーとして総じて比較的堅調な売上となりました。なお、新規6店舗(内2店舗は2009年3月中に開業。前年同期は1店舗)の開業に係るイニシャルコストの負担により営業利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した都市部駅前型カラオケ店舗4店の新規出店を実施し、また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結累計期間末の直営店は35店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比95.0%となりました。当期より新サービスとして推進しております「会員システム」は順調に立ち上がっており、平成21年2月28日現在で10万人を越えるお客様に会員となっていただいております。また、引き続き、独自のQMSC運動(Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境)を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取り組ましました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,720百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は493百万円(同8.3%減)となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。また、デジタルダーツ機の新機種を積極的に導入し、集客の維持に取り組ましました。しかしながら、景気悪化が顕著となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により、業績が伸び悩んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は180百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は21百万円(同50.9%減)となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、競合店との競争激化の影響で業績は低迷しております。一部の地域では、競合店の撤退により業績が回復傾向にありますが、引き続き厳しい状況にあります。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミック本の品揃えや陳列方法の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は145百万円(前年同期比18.8%減)、営業損失は16百万円(前年同期営業利益5百万円)となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社に向け、「会員システム」のソフトウェア並びにインフラ設備の販売を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は328百万円(前年同期比112.0%増)、営業利益は51百万円(前年同期比2375.8%増)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた®音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービスの拡販に取り組んだ結果、多数の企業様にご利用いただくこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は101百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は4百万円(前年同期比78.3%増)となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、前期に出店しました「からふね屋珈琲店・本店」の業績に注力し、新商品の開発とドリップコーヒーの販売を開始いたしました。また、収益性の改善が困難であると判断した1店舗を閉店いたしました。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比99.4%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は336百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は11百万円(前年同期営業損失17百万円)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は1.5百万円(同0.0%増)となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,554百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,036百万円増加いたしました。

流動資産は、2,137百万円となり、同743百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加807百万円、売掛金の増加36百万円によるものと、未収入金の減少136百万円によるものであります。固定資産は、4,416百万円となり、同293百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,898百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,021百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加986百万円及び社債の増加195百万円と未払法人税等の減少103百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,655百万円となり、前連結会計年度末に比較して15百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が49百万円増加し、自己株式の取得で32百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して807百万円増加し、1,568百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、215百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益187百万円、減価償却費191百万円及びのれん償却額26百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額152百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、516百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得469百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出114百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,107百万円となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、前述のとおり、売上高が第2四半期と第3四半期に偏重するため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、稀にみる急速な景気悪化の状況が続いておりますので、更に景気が深刻化し、レジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえて、平成21年8月期の業績予想は以下のとおりであります。

カラオケルーム運営事業におきましては、身近なレジャーとして総じて比較的堅調な売上となりましたが、利益面では都市部の一部店舗で景気の影響を大きく受けたこと、不動産物件価格の下落を好機と捉え新規店舗出店計画を前倒しで実施してきたことによるインシヤルコストの負担増等で、上期においては、当初見込みの収益の確保に至りませんでした。既存店の売上高が概ね95%程度で推移していることから下期においては、当初計画には至らないものの比較的堅調な業績推移を見込んでおります。なお、現時点で当初の新規出店計画が達成されたため、期末に向けて更に新規店舗を増やすことを検討しております。この場合、当該出店時期により当期の業績に影響を与える可能性があります。景気悪化に伴い優良な店舗候補物件が数多く見受けられることから、当社グループの成長を考慮し、積極的に新規出店を進めてまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、通信対戦型のデジタルダーツ遊技機の稼働が5月以降に予定されている為、下期以降の業績は上向きになると期待されます。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、競争激化により業績は低迷しておりますが、価格戦略や新サービスを検討するなど、引き続き集客増を図り業績の向上に努めてまいります。しかしながら、今後の競争状況如何においては、業績に影響を与える懸念があります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、既存店舗が概ね計画どおりの業績を上げていることと、「からふね屋珈琲店・本店」におけるドリップコーヒー販売が順調に開始されたことにより概ね予定どおりの業績推移を見込んでおります。また、下期からは本店を中心としてテイクアウト商品の提供も検討しております。

その他、音響設備販売事業、音源販売事業及びその他の事業におきましては、概ね予定どおりの業績推移を見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成20年10月15日に公表いたしましたものを減額し、下記の表のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
(連結) 通期業績予想	7,217	445	372	122	3,775.32
(個別) 通期業績予想	6,024	330	275	96	2,983.90

なお、第2四半期末の配当につきましては、予定どおり1株につき500円の配当を実施させていただきます。業績予想に関する詳細な説明は、平成21年4月10日付けで開示しております「平成21年8月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基き当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

(借主側)

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に51,019千円計上され、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(貸主側)

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,341	851,523
受取手形及び売掛金	114,587	73,939
商品及び製品	8,379	10,979
仕掛品	3,091	4,976
原材料及び貯蔵品	59,556	54,928
その他	293,145	398,054
貸倒引当金	△291	—
流動資産合計	2,137,809	1,394,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,029,209	1,871,962
工具、器具及び備品(純額)	317,302	294,307
その他(純額)	365,359	251,028
有形固定資産合計	2,711,872	2,417,297
無形固定資産		
のれん	358,958	384,962
その他	81,266	82,064
無形固定資産合計	440,225	467,026
投資その他の資産		
差入保証金	1,082,290	997,231
その他	183,952	243,037
貸倒引当金	△1,576	△1,396
投資その他の資産合計	1,264,666	1,238,872
固定資産合計	4,416,764	4,123,197
資産合計	6,554,574	5,517,599

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,299	146,900
短期借入金	25,000	83,337
1年内返済予定の長期借入金	1,671,303	1,288,498
1年内償還予定の社債	120,000	135,000
未払費用	315,068	376,216
未払法人税等	60,545	163,616
賞与引当金	6,594	7,612
その他	163,442	169,591
流動負債合計	2,501,252	2,370,772
固定負債		
社債	420,000	210,000
長期借入金	1,809,714	1,148,126
その他	167,876	148,499
固定負債合計	2,397,590	1,506,625
負債合計	4,898,843	3,877,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	230,721	180,828
自己株式	△32,334	—
株主資本合計	1,656,333	1,638,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△603	1,425
評価・換算差額等合計	△603	1,425
純資産合計	1,655,730	1,640,201
負債純資産合計	6,554,574	5,517,599

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,616,581
売上原価	2,868,166
売上総利益	748,415
販売費及び一般管理費	522,713
営業利益	225,702
営業外収益	
受取利息	899
受取配当金	116
協賛金収入	11,523
設備賃貸料	4,869
その他	6,509
営業外収益合計	23,919
営業外費用	
支払利息	38,285
社債発行費	7,774
支払手数料	8,891
その他	3,329
営業外費用合計	58,281
経常利益	191,340
特別利益	
固定資産売却益	5,638
特別利益合計	5,638
特別損失	
固定資産除却損	7,326
その他	2,028
特別損失合計	9,354
税金等調整前四半期純利益	187,623
法人税、住民税及び事業税	51,632
法人税等調整額	61,298
法人税等合計	112,930
四半期純利益	74,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187,623
減価償却費	191,427
のれん償却額	26,003
長期前払費用償却額	19,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	470
受取利息及び受取配当金	△1,015
支払利息及び社債利息	38,285
社債発行費	7,774
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,638
固定資産除却損	7,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,661
その他	29,669
小計	404,761
利息及び配当金の受取額	1,015
利息の支払額	△37,009
法人税等の支払額	△152,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△469,131
有形固定資産の売却による収入	26,113
無形固定資産の取得による支出	△11,592
差入保証金の差入による支出	△114,691
差入保証金の回収による収入	55,129
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△58,337
長期借入れによる収入	1,760,950
長期借入金の返済による支出	△716,557
社債の発行による収入	292,225
社債の償還による支出	△105,000
リース債務の返済による支出	△9,092
自己株式の取得による支出	△32,334
配当金の支払額	△23,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	807,679
現金及び現金同等物の期首残高	760,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,568,489

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,558,548	100.0
II 売上原価		2,761,195	77.6
売上総利益		797,352	22.4
III 販売費及び一般管理費		463,923	13.0
営業利益		333,429	9.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,194		
2 受取配当金	195		
3 受取販売支援金	7,022		
4 受取保険金	1,563		
5 受取設備利用料	4,569		
6 その他	9,645	24,190	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	38,189		
2 社債発行費	5,774		
3 その他	2,640	46,604	1.3
経常利益		311,015	8.7
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	19,462		
2 減損損失	164,221		
3 投資有価証券評価損	286	183,970	5.2
税金等調整前中間純利益		127,045	3.5
法人税、住民税及び事業税	113,743		
法人税等調整額	△ 2,465	111,278	3.1
中間純利益		15,767	0.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	127,045
減価償却費	153,285
減損損失	164,221
のれん償却額	26,003
長期前払費用償却	20,245
貸倒引当金の減少額	△79
賞与引当金の増加額	2,110
事業税の資本割及び付加価値割	△125
受取利息及び受取配当金	△1,390
支払利息及び社債利息	38,189
社債発行費	5,774
有形固定資産除却損	19,462
投資有価証券評価損	286
売上債権の減少額	27,572
たな卸資産の増加額	△9,751
その他資産の増加額	△44,557
仕入債務の減少額	△9,750
その他負債の減少額	△50,522
小計	468,020
利息及び配当金の受取額	1,390
利息の支払額	△37,382
法人税等の支払額	△133,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△320,207
有形固定資産の売却による収入	3,339
無形固定資産の取得による支出	△2,112
保証金の差入による支出	△61,894
保証金の返還による収入	15,338
その他投資による支出	△36,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	280,000
短期借入金の返済による支出	△183,498
長期借入れによる収入	703,000
長期借入金の返済による支出	△660,363
社債発行による収入	294,225
社債の償還による支出	△55,000
配当金の支払額	△16,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,251
IV 現金及び現金同等物の増加額	258,846
V 現金及び現金同等物の期首残高	956,808
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,215,655

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
音響設備販売事業	198,979
音源販売事業	36,044
合計	235,023

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
音響設備販売事業	136,431	8,056
音源販売事業	35,767	1,706
合計	172,199	9,762

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
カラオケルーム運営事業	2,720,589
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	180,324
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	145,802
音響設備販売事業	165,098
音源販売事業	71,148
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	329,554
その他の事業	4,063
合計	3,616,581

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。